

佐賀県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン

佐賀県においては、佐賀市においてデータ連携基盤を構築済みであり、非パーソナルデータに関するデータ連携によるサービス実装が行われている。本県においては県主催の「県市町職員研究会“DX21”」や「佐賀県ICT推進機構（県と全20市町で構成）」にて、デジタル・トランスフォーメーションを自治体から地域へ拡大させるため、データ連携基盤の活用を検討している。

今後、市町間での情報共有や事例研究を引き続き行っていく中で、データ連携基盤の利用を行う場合には、先行整備している既存の基盤を共同利用することを基本として、県が主導で関係市町間の調整を行う。

1. データ連携基盤の現況

- 佐賀市のデータ連携基盤（非パーソナルデータ）についての概要は、別紙のとおりであり、図書館利用状況や中心市街地の人流データの見える化、スーパーアプリとの連携による情報発信やデジタル地域ポイントに活用している。今後、防災分野や観光分野、子育て分野、各種イベント等のデータ連携が想定されている。
- なお、パーソナルデータを扱うデータ連携基盤は県内に存在しない。

2. 考慮事項

- 佐賀市のデータ連携基盤を複数自治体で共同利用する場合には、取り扱うデータセットの形式統一や公平な費用負担の考え方という観点において課題が生じるため、県・市町間で意思統一を図る必要がある。

3. 当面の対応スケジュール（想定）

- 2025年度 先行整備している佐賀市のデータ連携基盤について、県内の市町がデータ連携基盤を共同利用する場合の課題などの検討・精査
- 2026年度 前年度の精査結果をもとに、県内市町へのデータ連携基盤共同利用の普及及び基盤活用したサービス実装の伴走支援
- 2027年度 同上

<参考：佐賀市データ連携基盤の概要>

■ 全体システム構成図

